

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 9月28日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

【会社名】 株式会社 パレスホテル

【英訳名】 PALACE HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 節

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 1番 1号

【電話番号】 東京03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 屋 愛一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 1番 1号

【電話番号】 東京03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 屋 愛一郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (百万円)	4,979	3,992	7,951	9,816	8,378
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,412	2,114	1,536	2,987	3,849
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,415	2,131	1,556	3,154	3,883
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)		2,173	1,518		3,934
純資産額 (百万円)	8,932	5,054	1,776	7,203	3,294
総資産額 (百万円)	41,167	63,233	102,461	46,255	76,614
1株当たり純資産額 (円)	4,545.05	2,545.47	860.66	3,656.87	1,642.07
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	727.30	1,094.99	799.65	1,620.06	1,994.94
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	7.84	1.6	15.4	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,662	2,713	971	5,845	3,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,309	15,756	25,574	6,553	22,882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,483	19,405	20,250	10,560	32,580
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,365	2,899	2,256	2,010	8,552
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	554 (374)	600 (294)	832 (428)	537 (322)	576 (310)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

4 第67期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (百万円)	2,119	1,725	5,076	4,074	3,632
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,453	1,759	1,598	2,994	3,408
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,452	1,784	1,613	3,156	3,448
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (百万円)	10,064	6,565	3,298	8,371	4,876
総資産額 (百万円)	37,117	60,155	99,554	42,785	73,525
1株当たり純資産額 (円)	5,032.35	3,282.96	1,649.23	4,185.79	2,438.48
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	726.14	892.03	806.67	1,578.20	1,724.25
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	10.9	3.3	19.6	6.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	304 (93)	344 (56)	594 (176)	295 (61)	325 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった(株)パレスサービスまた、非連結子会社のピー・エイチ・エンタープライズ(株)は清算したため関係会社ではなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	832 (428)
不動産賃貸事業	
合計	832 (428)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、( )には臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において256名増加しておりますが、主として平成24年5月に本社ホテルが開業したことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	594(176)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、( )には臨時従業員数の当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 従業員数が当中間会計期間において269名増加しておりますが、主として平成24年5月に本社ホテルが開業したことによります。

### (3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレス交通株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、債務危機を契機とした欧州の成長鈍化に伴い、欧州やアジア諸国向け輸出が伸び悩みましたが、東日本大震災の復興需要が本格化したことや、個人消費が底堅く推移したこと等に支えられ、国内需要を中心に景気は緩やかな回復軌道をたどりました。

ホテル業界におきましては、震災後の自粛ムードが鎮静化し、国内の旅行・レジャー需要が好調に推移したことや、アジアを中心とした訪日外国人が回復基調となったこと等を主因として、客室稼働率が震災前の水準まで回復すると共に、平均客単価も下げ止まりの傾向が見られました。

このような環境のなか、平成21年2月より建替えを進めてきた千代田区丸の内の当社建物は、オフィス棟が本年1月17日に、ホテル棟が同2月14日にそれぞれ竣工し、5月17日に「パレスホテル東京」として開業致しました。

以上のことから当中間連結会計期間の売上高は7,951百万円と前年同期比3,959百万円(99.1%)の増収となりました。

一方、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めましたが、営業損失は746百万円(前中間連結会計期間は営業損失1,737百万円)となり、経常損失は1,536百万円(前中間連結会計期間は経常損失2,114百万円)となりました。また、これに特別損失と法人税、住民税及び事業税を加減算した結果、中間純損失は1,556百万円(前中間連結会計期間は中間純損失2,131百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ホテル事業

売上高は5,956百万円と前年同期比2,001百万円(50.6%)の増収となりました。

営業損失は1,319百万円と前年同期比153百万円(10.4%)の改善となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は1,995百万円と前年同期比1,957百万円(5,145.3%)の増収となりました。

営業利益は931百万円と前年同期比897百万円(2,638.2%)の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純損失1,550百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失2,131百万円)を計上したことに加え、有形固定資産取得による支出が増加し、当期首に比べ6,295百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,256百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は971百万円(前年同期は2,759百万円の資金の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失1,550百万円、減価償却費による影響額1,069百万円、長期預り保証金の増加2,126百万円、売上債権の増加2,354百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,574百万円(前年同期は15,756百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出25,019百万円、無形固定資産取得による支出597百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は20,250百万円(前年同期は19,405百万円の資金の獲得)となりました。これは主に当中間連結会計期間において借入金の増加額が7,257百万円(前年同期は増加額18,423百万円)となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

### (2) 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	5,956	150.6
不動産賃貸事業	1,995	5,245.3
合計	7,951	199.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な事業所の収容能力及び収容実績  
パレスホテル本社

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	室	室	%	室	14,790室	5,509室	37.2%	108室
食堂	名	名	回転	名	23,547名	62,951名	2.7回転	1,339名
宴会	名	名	回転	名	117,030名	37,439名	0.3回転	797名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。  
3 建替計画に基づき、平成21年1月末をもって営業を休止しておりましたが、建物が完成し平成24年5月に営業を再開しました。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客				2,027	23.8	
宿泊邦人客				6,474	76.2	
小計				8,501	100.0	7.8
食事客				62,951		57.8
宴会客				37,439		34.4
合計				108,891		100.0

パレスホテル箱根

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	16,684室	4,703室	26.8%	27室	17,654室	6,330室	35.9%	35室
食堂	32,680名	19,670名	0.6回転	114名	34,580名	33,317名	1.0回転	183名
宴会	56,072名	3,184名	0.1回転	18名	59,332名	2,310名	0.0回転	13名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	615	7.2		1,435	13.4	
宿泊邦人客	7,951	92.8		9,302	86.6	
小計	8,566	100.0	27.3	10,737	100.0	23.1
食事客	19,670		62.6	33,317		71.9
宴会客	3,184		10.1	2,310		5.0
合計	31,420		100.0	46,364		100.0

## パレスホテル大宮

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	36,924室	25,935室	70.2%	143室	37,128室	31,199室	84.0%	171室
食堂	102,350名	188,100名	1.8回転	1,039名	89,110名	187,844名	2.1回転	1,032名
宴会	137,560名	57,779名	0.4回転	319名	138,320名	78,846名	0.6回転	433名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	3,702	10.8		6,689	16.6	
宿泊邦人客	30,585	89.2		33,493	83.4	
小計	34,287	100.0	12.2	40,182	100.0	13.1
食事客	188,100		67.2	187,844		61.2
宴会客	57,779		20.6	78,846		25.7
合計	280,166		100.0	306,872		100.0

## パレスホテル立川

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	43,078室	21,721室	50.4%	120室	43,316室	30,743室	71.0%	169室
食堂	82,150名	102,167名	1.2回転	564名	82,992名	116,513名	1.4回転	640名
宴会	217,200名	63,231名	0.3回転	349名	218,400名	82,555名	0.4回転	454名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	4,740	17.0		8,898	23.3	
宿泊邦人客	23,130	83.0		29,258	76.7	
小計	27,870	100.0	14.4	38,156	100.0	16.1
食事客	102,167		52.9	116,513		49.1
宴会客	63,231		32.7	82,555		34.8
合計	193,268		100.0	237,224		100.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）

当社は、オフィス棟及び地下部を転借人に転貸することを目的として、三菱地所株式会社と、定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）を締結しております。

契約締結日 平成24年1月16日

賃貸面積 66,850㎡

契約期限 平成39年4月30日

#### (2) 家具・備品等リース料

当社は、興銀リース株式会社以下4社との間で、ホテル家具・備品等のリース契約を締結しております。

契約締結日 平成24年3月30日

契約期限 平成32年4月30日

契約金額 4,648百万円

#### (3) ホテル運営備品等リース料

当社は、興銀リース株式会社との間で、ホテル運営備品等のリース契約を締結しております。

契約締結日 平成24年5月17日

契約期限 平成29年5月31日

契約金額 525百万円

#### (4) 設備工事関連代金の割賦販売契約

当社は、興銀リース株式会社以下4社との間で、設備工事関連代金の割賦販売契約を締結しております。

契約締結日 平成24年5月17日

契約期限 平成31年5月31日

契約金額 8,120百万円

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公

正妥当と認められた会計基準に準拠しております。

この中間連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響に与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、その見積りについては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるので実際の結果とは異なることもあります。

## (2) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は102,461百万円となり、前連結会計年度末と比べて25,846百万円増加しました。うち流動資産は2,502百万円の減少、固定資産は28,349百万円の増加となりました。

固定資産のうち、有形固定資産は27,748百万円増加しました。この増加の主な要因は、ホテル開業によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は100,684百万円となり、前連結会計年度末と比べて27,364百万円増加しました。この増加の主な要因は、借入金、割賦未払金及びリース債務の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,776百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,518百万円減少しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

### 経営成績

当中間連結会計期間の売上高が前年同期99.1%増の7,951百万円となったことにより、営業費用は前年同期51.8%増の8,698百万円となりましたが、営業損失は746百万円(前中間連結会計期間は営業損失1,737百万円)となりました。

営業損失を受けて、経常損失は1,536百万円(前中間連結会計期間は経常損失2,114百万円)となりました。この主な要因は借入金等の支払利息827百万円等を計上したことによります。

経常損失を受けて、固定資産除却損13百万円の特別損失の計上等により1,550百万円の税金等調整前中間純損失(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失2,131百万円)となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間において中間純損失は1,556百万円(前中間連結会計期間は中間純損失2,131百万円)となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	リース資産	合計	
パレスホテル 本社 (東京都千代田 区)	ホテル事業	ホテル 設備	32,116	145	485	4,838	37,586	269名
	不動産賃貸 事業	賃貸設 備	27,523	119	865		28,508	
	全社	本社機 能	55				55	

##### (2) 子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度末であった重要な設備の新設、除却等の計画のうち、当中間連結会計年度に完了したものは1「主要な設備の状況」に記載しております。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録に つき該当なし	単元株式数は100株でありま す。
計	2,000,000	2,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年6月30日		2,000		1,000		1

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜 2 1 40	349.1	17.46
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田 1 16 1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内 1 6 6 日本生命証券管理部内	100.0	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内 1 3 3	98.5	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内 2 7 1	98.5	4.93
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿 4 20 1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内 2 3 2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2 1 1	81.5	4.08
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿 1 26 1	80.0	4.00
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋 1 1 1	69.3	3.47
計		1,181.1	59.06

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(平成24年6月30日現在当社が35.3%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 115,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,871,200	18,712	
単元未満株式	普通株式 13,600		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		18,712	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式)					
パレス交通株式会社	千代田区丸の内 1 1	45,900		45,900	2.30
株式会社ホテルグランドパ レス	千代田区飯田橋 1 1	69,300		69,300	3.47
計		115,200		115,200	5.76

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)及び中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,627	2,331
売掛金	696	3,051
たな卸資産	150	186
仮払消費税等	1,884	3,212
その他	267	343
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	11,623	9,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,280	3 64,912
機械装置及び運搬具（純額）	23	284
工具、器具及び備品（純額）	364	1,752
土地	17,207	17,207
リース資産（純額）	-	4,666
建設仮勘定	38,197	-
有形固定資産合計	1, 2 61,074	1, 2 88,823
無形固定資産		
のれん	25	22
ソフトウェア	1	0
公共施設負担金	1,722	2,144
リース資産	-	172
その他	5	5
無形固定資産合計	1,753	2,345
投資その他の資産		
投資有価証券	862	883
差入保証金	1,054	1,012
その他	247	277
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,162	2,171
固定資産合計	64,990	93,340
資産合計	76,614	102,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	344	462
短期借入金	833	555
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 4,106	<sup>2</sup> 2,943
割賦未払金	<sup>3</sup> 211	<sup>3</sup> 1,316
リース債務	-	563
未払金	911	5,180
未払費用	263	365
未払法人税等	13	7
未払消費税等	25	28
前受金	116	275
賞与引当金	46	55
その他	37	382
流動負債合計	6,909	12,135
固定負債		
長期借入金	<sup>2, 4</sup> 61,803	<sup>2, 4</sup> 70,502
長期割賦未払金	<sup>3</sup> 1,445	<sup>3</sup> 8,252
リース債務	-	4,516
退職給付引当金	700	688
役員退職慰労引当金	496	519
長期預り保証金	1,941	4,068
その他	23	0
固定負債合計	66,410	88,549
負債合計	73,319	100,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	41	41
利益剰余金	2,362	805
自己株式	149	149
株主資本合計	3,253	1,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	21
その他の包括利益累計額合計	56	21
少数株主持分	97	100
純資産合計	3,294	1,776
負債純資産合計	76,614	102,461

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,992	7,951
営業費用		
材料費	661	933
その他営業費用	1 5,068	1 7,765
営業費用合計	5,729	8,698
営業利益又は営業損失( )	1,737	746
営業外収益		
受取配当金	4	3
改装協力金収入	162	-
工事負担金等受入額	-	55
その他	17	26
営業外収益合計	184	86
営業外費用		
支払利息	346	827
支払手数料	100	37
持分法による投資損失	91	5
その他	23	5
営業外費用合計	562	875
経常利益又は経常損失( )	2,114	1,536
特別損失		
固定資産除却損	-	2 13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
特別損失合計	16	13
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,131	1,550
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	9	3
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	2,141	1,553
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	2
中間純利益又は中間純損失( )	2,131	1,556

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	2,141	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	34
持分法適用会社に対する持分相当額	10	0
その他の包括利益合計	31	35
中間包括利益	2,173	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,163	1,521
少数株主に係る中間包括利益	9	2

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	41	41
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	41	41
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,245	2,362
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	2,131	1,556
当中間期変動額合計	2,131	1,556
当中間期末残高	4,114	805
<b>自己株式</b>		
当期首残高	149	149
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	0	-
当中間期末残高	149	149
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,137	3,253
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	2,131	1,556
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	2,131	1,556
当中間期末残高	5,005	1,697

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	18	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	31	35
当中間期変動額合計	31	35
当中間期末残高	50	21
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	18	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	31	35
当中間期変動額合計	31	35
当中間期末残高	50	21
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	83	97
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	15	2
当中間期変動額合計	15	2
当中間期末残高	99	100
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,203	3,294
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	2,131	1,556
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	16	38
当中間期変動額合計	2,148	1,518
当中間期末残高	5,054	1,776

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,131	1,550
減価償却費	182	1,069
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	29	11
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	486	22
賞与引当金の増減額( は減少)	9	9
持分法による投資損益( は益)	91	5
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	346	827
固定資産除却損	-	13
売上債権の増減額( は増加)	106	2,354
たな卸資産の増減額( は増加)	24	35
仕入債務の増減額( は減少)	130	133
長期預り保証金の増減額( は減少)	-	2,126
その他	364	387
小計	2,404	132
利息及び配当金の受取額	10	4
利息の支払額	355	830
法人税等の支払額	10	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,759	971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11	-
定期預金の払戻による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	15,288	25,019
無形固定資産の取得による支出	490	597
差入保証金の差入による支出	4	0
差入保証金の回収による収入	31	41
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,756	25,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,014	278
長期借入れによる収入	19,300	20,528
長期借入金の返済による支出	1,890	12,993
割賦買戻契約付売却による収入	1,023	8,120
割賦債務の返済による支出	42	208
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	5,173
リース債務の返済による支出	-	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,405	20,250
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	888	6,295

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,010	8,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,899	1 2,256

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)パレスエンタープライズ

パレスフードサービス(株)

パレス交通(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した会社の名称

(株)ホテルグランドパレス

国際クリーニング(株)

パレスセントラルスポーツ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

新栄商事(株)

(株)ジー・ピーエンタープライズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち国際クリーニング(株)は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、主として定額法によっておりますが、一部定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。

なお、公共施設負担金は地下接続通路工事に係る支出額であります。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象  
借入金利息

#### ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行なう方針であります。

#### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。

### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 固定資産の取得原価に算入する支払利息

本社建物(ホテル棟及びオフィス棟)の建替工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は39百万円であります。

**【会計方針の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書に区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額」74百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
	8,040百万円	8,895百万円

## 2 担保資産

このうち担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
土地	15,130百万円 (帳簿価額)	15,130百万円 (帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
一年以内の長期借入金	3,251百万円 (帳簿価額)	2,295百万円 (帳簿価額)
長期借入金	61,739 " ( " )	69,956 " ( " )

## 3 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

## (1) 所有権留保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	1,737百万円	9,702百万円
合計	1,737 "	9,702 "

## (2) 割賦払い未払残高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
流動負債「割賦未払金」	211百万円	1,316百万円
固定負債「長期割賦未払金」	1,445 "	8,252 "
合計	1,656 "	9,569 "

## 4 当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
契約金額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	60,400 "	80,400 "
差引額	29,600 "	9,600 "

(中間連結損益計算書関係)

1 その他営業費用の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
給与手当	1,745百万円	2,350百万円
賞与引当金繰入額	71 "	143 "
退職給付費用	93 "	96 "
役員退職慰労引当金繰入額	37 "	33 "
減価償却費	182 "	1,069 "

(表示方法の変更)

当中間連結期間において「減価償却費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲載しております。

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	百万円	13百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,000			2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,091	27		53,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

パレス交通の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加27株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,000			2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,118			53,118

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,968百万円	2,331百万円
預入期間が3ヵ月を越える 定期預金	69 "	75 "
現金及び現金同等物	2,899百万円	2,256百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年6月30日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
1年内	664百万円	665百万円
1年超	7,866 "	7,535 "
合計	8,531 "	8,201 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,627	8,627	
(2) 売掛金	696	696	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	172	172	
資産計	9,534	9,534	
(1) 買掛金	344	344	
(2) 短期借入金	833	833	
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	65,909	66,757	847
(4) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	1,656	1,667	10
負債計	68,744	69,602	858
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額690百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 6月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。((注2)参照)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,331	2,331	
(2) 売掛金	3,051	3,051	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	206	206	
資産計	5,607	5,607	
(1) 買掛金	462	462	
(2) 短期借入金	555	555	
(3) 未払金	5,510	5,510	
(4) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	73,445	73,891	445
(5) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	9,569	9,180	388
(6) リース債務	5,079	5,029	49
負債計	94,623	94,630	6
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期割賦未払金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額676百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価値がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28	15	13
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28	15	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	213	70
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	143	213	70
合計		172	228	56

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41	15	26
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	41	15	26
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	165	213	48
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	165	213	48
合計		206	228	21

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,636	58,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	中間連結決算日にお ける時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	59,418	57,580	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,929		8,929	120,864

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 時価の算定方法  
 当連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。  
 3 建設中のオフィスビルについては、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額に含めておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間連結決算日における時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
8,929	28,427	37,357	192,945

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 時価の算定方法  
 当中間連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。  
 3 主な変動  
 増加は、オフィスビル完成に伴う建物等の固定資産計上 28,508百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,954	38	3,992		3,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高		243	243	243	
計	3,954	281	4,236	243	3,992
セグメント利益 又は損失( )	1,472	34	1,438	298	1,737
その他の項目					
減価償却費	176	2	178	3	182

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額 298百万円は、セグメント間取引消去243百万円及び全社費用54百万円であります。

(2) 全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,956	1,995	7,951		7,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高		243	243	243	
計	5,956	2,238	8,194	243	7,951
セグメント利益 又は損失( )	1,319	931	387	359	746
セグメント資産	57,431	37,868	95,300	7,160	102,461
その他の項目					
減価償却費	471	594	1,065	3	1,069
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,960	29,098	67,058	59	67,118

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額 359百万円には、セグメント間取引消去243百万円及び全社費用356百万円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産、地下道路接続工事負担金等であります。

4. セグメント資産は、当中間連結会計期間に本社ホテル棟及びオフィス棟を開業したことに伴い、当中間連結会計期間から事業セグメントに配分しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所(株)	1,766	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,642.07円	860.75円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,294	1,776
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	97	100
(うち、少数株主持分)	97	100
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	3,196	1,675
普通株式の発行済株式数(千株)	2,000	2,000
普通株式の自己株式数(千株)	53	53
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,946	1,946

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額( )	1,094.99円	799.65円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額( ) (百万円)	2,131	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純損失金額( ) (百万円)	2,131	1,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,946	1,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,330	1,164
売掛金	317	2,695
たな卸資産	73	131
仮払消費税等	1,884	3,212
その他	154	197
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	9,757	7,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,567	60,568
土地	17,207	17,207
建設仮勘定	38,161	-
リース資産（純額）	-	4,666
その他（純額）	155	2,428
有形固定資産合計	1, 2 57,091	1, 2 84,871
無形固定資産	1,723	2,317
投資その他の資産		
投資有価証券	220	255
関係会社株式	4,095	4,085
差入保証金	391	350
その他	247	277
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,953	4,966
固定資産合計	63,768	92,155
資産合計	73,525	99,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	100	297
短期借入金	575	300
1年内返済予定の長期借入金	2 3,020	2 2,000
リース債務	-	563
割賦未払金	-	1,102
未払金	732	5,094
未払法人税等	7	4
賞与引当金	45	55
資産除去債務	10	-
その他	320	793
流動負債合計	4,810	10,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,4 61,127	2,4 69,792
リース債務	-	4,516
長期割賦未払金	-	6,915
退職給付引当金	520	495
役員退職慰労引当金	460	490
資産除去債務	20	-
長期預り保証金	1,707	3,834
その他	2	-
固定負債合計	63,838	86,044
<b>負債合計</b>	<b>68,648</b>	<b>96,255</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	250	250
<b>その他利益剰余金</b>		
役員退職積立金	260	260
別途積立金	6,760	6,760
繰越利益剰余金	3,338	4,951
利益剰余金合計	3,931	2,318
株主資本合計	4,933	3,320
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	56	21
評価・換算差額等合計	56	21
<b>純資産合計</b>	<b>4,876</b>	<b>3,298</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>73,525</b>	<b>99,554</b>

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	1,725	5,076
営業費用	3,097	5,928
営業利益又は営業損失( )	1,372	851
営業外収益	<sup>1</sup> 27	<sup>1</sup> 82
営業外費用	<sup>2</sup> 414	<sup>2</sup> 829
経常利益又は経常損失( )	1,759	1,598
特別損失	<sup>3</sup> 16	<sup>3</sup> 13
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	1,776	1,611
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	7	1
中間純利益又は中間純損失( )	1,784	1,613

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1	1
当中間期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1	1
当中間期末残高	1	1
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	250	250
当中間期末残高	250	250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>役員退職積立金</b>		
当期首残高	260	260
当中間期末残高	260	260
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,760	6,760
当中間期末残高	6,760	6,760
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	110	3,338
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	1,784	1,613
当中間期変動額合計	1,784	1,613
当中間期末残高	1,673	4,951
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,380	3,931
当中間期変動額		
中間純利益	1,784	1,613
当中間期変動額合計	1,784	1,613
当中間期末残高	5,596	2,318
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,382	4,933
当中間期変動額		
中間純利益	1,784	1,613
当中間期変動額合計	1,784	1,613
当中間期末残高	6,597	3,320

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	21	34
当中間期変動額合計	21	34
当中間期末残高	32	21
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	21	34
当中間期変動額合計	21	34
当中間期末残高	32	21
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,371	4,876
当中間期変動額		
中間純利益	1,784	1,613
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	21	34
当中間期変動額合計	1,805	1,578
当中間期末残高	6,565	3,298

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(中間貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、主として定額法によっておりますが、一部定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。

なお、公共施設負担金は地下道接続通路工事に係る支出額であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

## 4 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

#### ・ヘッジ対象

借入金利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針であります。

### (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。

## 5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理法

税抜方式によっております。

### 固定資産の取得原価に算入する支払利息

本社建物(ホテル棟及びオフィス棟)の建替工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

当中間会計期間において取得原価に算入した支払利息は39百万円であります。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
	4,186百万円	4,912百万円

2 担保資産

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
土地	15,130百万円	15,130百万円

(2) 担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
長期借入金 (1年以内に返済分も含む)	64,147百万円	71,792百万円
関係会社の金融機関借入金	643百万円	459百万円

3 偶発債務

金融機関等借入保証

下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。

(1) 銀行等の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
株式会社パレスエンター プライズ	3,268百万円	株式会社パレスエンター プライズ 3,163百万円
パレスフードサービス 株式会社	108百万円	パレスフードサービス 株式会社 105百万円

金融機関等借入保証予約

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
株式会社パレスエンター プライズ	355百万円	株式会社パレスエンター プライズ 290百万円

(2) リース取引に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
株式会社パレスエンター プライズ	8,531百万円	株式会社パレスエンター プライズ 8,199百万円

#### 4 シンジケートローン契約

当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。

当中間会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
契約金額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	60,400 "	80,400 "
差引額	29,600 "	9,600 "

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
受取配当金	10百万円	3百万円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払利息	299百万円	786百万円
支払手数料	100百万円	37百万円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
資産除却債務会計基準に伴う 影響額	16百万円	百万円
固定資産除去損	百万円	13百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
有形固定資産	61百万円	940百万円
無形固定資産	0百万円	2百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計年度(平成24年6月30日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	1 "	1 "
合計	2 "	1 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,170百万円、関連会社株式925百万円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式3,160百万円、関連会社株式925百万円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,438.48円	1,649.23円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,876	3,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	4,876	3,298
普通株式の発行済株式数(千株)	2,000	2,000
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	2,000	2,000

項目	前中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額( )	892.03円	806.66円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額( ) (百万円)	1,784	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純損失金額( ) (百万円)	1,784	1,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                                |                          |
|-----|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第67期) | 自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年 3月29日<br>関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月27日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月27日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。